合併市に関する調査

記入月日:平成16年11月8日

基礎情報

都道府県・市名	山梨県・北杜市 (ほくとし)		
合併期日	平成16年11月1日		
合併形式	新設合併		
住所(旧市町村名も記載)	〒408-0188 山梨県北杜市須玉町大豆生田961-1(旧須玉町)		
人口 (合併直近の国調)	42,297人		
面積	5 6 9 . 7 5 k m²		
議員定数	37人(法定26人)		
関係市町村名	明野村、須玉町、高根町、長坂町、大泉村、白州町、 武川村		

関係市町村合併直前の状況

H16.3.31

関係市町村	市町村名	人口 (人)	面積 (km²)	議員数 (人)	高齢化比率 (%)
	明野村	4,966	28.1	14	26
	須玉町	7,205	174.26	18	32.5
	高根町	9,940	64.66	16	23.6
	長坂町	9,491	40.86	16	27.1
	大泉村	4,639	63.07	12	24.7
	白州町	4,343	138.02	14	30.7
	武川村	3,458	60.78	12	28.1
合計	-	44,042	569.75	102	-

関係市町村の財政状況 *数値は合併直近の決算数値を使用。ただし、平成14年4月1日以降合併の場合、合併直近の予算を記入。

平成15年度決算

	市町村名	歳入合計 (千円)	地方税 (千円)	地方交付税 (千円)	指定団体等の指定状況	財政力指数
関係市町村	明野村	3,744,019		1,487,522	過、辺、特、 農、低、リ	0.23
	須玉町	5,731,583	822,693	1,819,125	過、辺、山、 特、農、リ	0.325
	高根町	6,094,284	1,121,696	2,161,976	過、辺、山、 特、農、リ	0.354
	長坂町	8,814,631	1,183,761	2,161,012	辺、特、農、 リ	0.398
	大泉村	3,798,125	793,316	731,902	辺、特、農、 リ	0.505
	白州町	4,537,496	718,225	1,052,917	過、辺、特、 農、リ	0.377
	武川村	3,780,303	303,014	921,134	過、辺、山、 特、農、リ	0.263
合計	-	36,500,441	5,303,607	10,335,588		-

合併の概要

合併協議会の期日	設置年月日: 平成14年8月1日]	解散年月日:	平成16年10月	
内 容	合併協議会委員:各町村長、各議長、議会代表、学識経験者、 各町村合併担当課長、県振興局長 協議会開催:13回(内合併調印まで9回)				
住民発議について	無				
市町村建設計画	計画の期間:平成7年度~2	6 年度			
基本計画の主要項目	・自立した地域社会に向けた財政力の強化 ・少子、高齢化に対応する地位自治の確立 ・環境問題に配慮した循環型社会の確立 ・地域生活における新しい自治のあり方の検討 ・高度情報通信ネットワーク社会に対応した地域情報社会の確立				
旧市町村庁舎の利活用	旧県立須玉商業高校を改修しる	本庁舎として利用	用、各役場は総	総合支所として活	
電算システムの統合	1. 新規システムの構築 2. 既存システムの活用 3. 相互システムの活用 4. その他 から選択 1				
議会の議員の定数に関する特例	有	有の場合:	3 7	名	
議会の議員の在任に関する特例	無	有の場合:	- 年 - !	7月	
議会の議員の報酬額	月額:28万円				
地域審議会の設置について	有				
内 容	・旧7町村に設置 ・委員20名以内 委員権限 ・市長の諮問について、審議し答申する ・市長に意見を述べる ・市長の委任する事務の処理				
地方税に関する特例	無				
内 容	特になし				
合併特例債発行限度額 (億円)	2 5 0 億円				

その他	
	主要項目について、簡単な内容を含め10項目ご記入ください。(例:庁舎の位置等)
協議された事項	合併の方式 対等合併とする 合併期日 平成16年11月1日 事務所の位置 新市の事務所は暫定とし、10年以内で新たな位置を検討する 議会議員の定数 在任特例を適用し、37名(法定定数26)とし、合併前の区域ごとに 選挙区を設けた小選挙区制とする 農業委員会委員の定数及び任期 在任特例を適用し、80名(法定定数40)とし、平成 17年7月19日までを任期とする 町名・字名の取り扱い 「北巨摩郡」を「北杜市」に置き換え、区域の名称を「村」は 「町」とする 行政組織及び機構 7町村の役場は総合支所とする 病院・診療所 塩川病院及び白州診療所・辺見診療所は新市に引継ぎ、山梨甲陽病院との 連携と機能分担を行い医療水準の向上に努める 地域委員会の設置 7町村の区域に、それぞれ地域委員会を設置する。 火葬場の建設 合併推進債を活用し、平成17年4月の共用開始を目標とする 残された課題について、箇条書きでご記入ください。 行政改革の推進 市内には289ヶ所の公共施設が存在していることから、施設機能の集約・指定管理者の導入などを進めていくことが重要課題 市営バスの運行 市の面積が約570k㎡と、山梨県で最も広いため、子供や高齢者の移動手段として市営バスの運行が必要であるが、運行計画や運行経費に苦慮している。 道路網の整備 合併したことの実感と連帯感を持つためには、国道20号線と国道141号線を結ぶ道路整備が急務である